

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第63期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,105,678	20,710,859	19,900,972	20,332,183	20,351,099
経常利益 (千円)	1,432,505	1,367,647	1,185,404	916,222	670,607
当期純利益 (千円)	709,018	763,719	615,654	402,219	301,671
包括利益 (千円)				391,172	331,371
純資産額 (千円)	9,623,070	10,140,053	10,520,739	10,690,302	10,766,044
総資産額 (千円)	14,988,728	15,552,877	18,245,206	17,736,920	17,758,085
1株当たり純資産額 (円)	521.78	549.96	570.65	579.87	586.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.44	41.42	33.39	21.82	16.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	65.2	57.7	60.3	60.6
自己資本利益率 (%)	7.5	7.7	6.0	3.8	2.8
株価収益率 (倍)	11.3	10.0	12.1	18.1	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,623,095	1,691,933	1,455,332	1,511,990	1,635,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,010,673	513,288	3,260,878	1,624,695	627,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,478	249,831	1,735,067	683,137	727,121
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	730,466	1,659,280	1,588,802	792,960	1,073,512
従業員数 (人)	439	459	468	475	474
(外、平均臨時従業員数) (人)	(122)	(139)	(154)	(156)	(149)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,099,586	20,708,826	19,899,781	20,329,569	20,350,186
経常利益 (千円)	1,402,569	1,325,454	1,141,177	898,998	706,558
当期純利益 (千円)	699,642	748,004	595,126	400,788	339,408
資本金 (千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数 (株)	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,144,505
純資産額 (千円)	9,361,893	9,863,161	10,223,320	10,391,452	10,504,929
総資産額 (千円)	14,657,858	15,217,326	17,858,619	17,384,312	17,441,534
1株当たり純資産額 (円)	507.62	534.94	554.52	563.66	572.27
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	16.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.93	40.56	32.28	21.74	18.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	64.8	57.2	59.8	60.2
自己資本利益率 (%)	7.6	7.8	5.9	3.9	3.2
株価収益率 (倍)	11.5	10.2	12.5	18.2	22.0
配当性向 (%)	31.6	29.6	37.2	55.2	86.9
従業員数 (人)	400	418	428	436	433
(外、平均臨時従業員数) (人)	(86)	(109)	(126)	(128)	(121)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期1株当たり配当額には、創業100周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

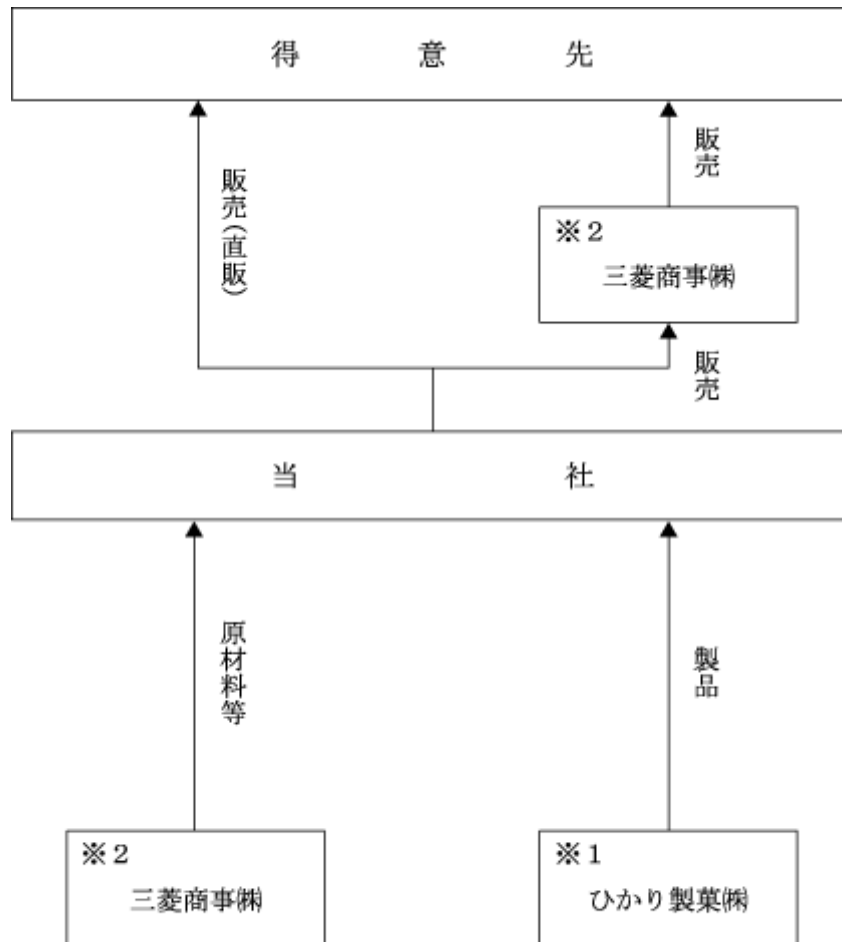
- | | |
|----------|--|
| 大正元年11月 | 初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。 |
| 昭和25年5月 | 組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。 |
| 昭和34年4月 | 長野県松本市に松本工場を新設。 |
| 昭和35年9月 | 社名をカンロ株式会社に改称。 |
| 昭和37年6月 | 本社を東京都豊島区に移転。 |
| 昭和37年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和38年10月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 昭和43年8月 | 山口県光市に新工場(第一期)を建設。 |
| 昭和47年5月 | 山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。 |
| 昭和48年5月 | 三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。 |
| 昭和57年6月 | 長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。 |
| 昭和63年12月 | 山口県光市に島田工場を新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与) |
| 昭和64年1月 | 本社を東京都新宿区に移転。 |
| 平成7年8月 | 山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。
なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。 |
| 平成10年3月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 平成23年2月 | 長野県朝日村に朝日工場を新設。 |
| 平成23年11月 | ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年)、松本工場(平成13年)、本社・支店(平成15年)に加え、朝日工場が認証登録し全事業所で取得。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買 貿易業	-	29.68 (0.54)	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。
 3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	474 (149)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
433 (121)	38.3	15.1	5,841

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。
 3 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成24年12月31日現在、323名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は東日本大震災の復興需要から緩やかな回復が見られたものの、欧州債務危機による海外景気の減速、日中関係の悪化等に伴う輸出額の減少、長期化する円高傾向など、先行きは益々不透明な状況となりました。

菓子業界におきましては、デフレ経済が続く中、価格競争は一層激しく、小売業・メーカー間の競争激化に伴う販売促進費の増大、依然として高止まりの状況にある原材料価格等、メーカーの収益環境はさらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は「ピュレグミ」や「健康のど飴シリーズ」にTVCMを投入する等、主力ブランド商品の売上拡大を図ると共に、技術優位性のある新商品「金のミルク」を発売し次世代のブランド商品育成にも努めました。また、新チャネル開拓に向け、平成24年6月にJR東京駅地下1階のエキナカ商業施設「グランスタ」の新エリア(丸の内坂エリア)に当社初の直営店「ヒトツブカンロ」をオープン致しました。また、全社的な改善活動による業務の効率化を推進し、コスト削減に取り組むと共に、安全・安心な商品づくりのため、製造環境監査、品質審査のさらなる強化を図りましたが、平成24年9月に、外部委託先で製造し当社が販売している「茎わかめ」商品を自主回収致しました。これによる健康被害はございませんでしたが、今後はさらなる品質管理体制の強化を図って参る所存です。

売上につきましては、袋キャンディが、のど飴群の売上が減少したことを主因に前期比2.1%の減少となりました。ポケットキャンディは、スティックのど飴群が減少しましたが「100%グミシリーズ」などのグミ群の売上が増加したことにより、前期比3.8%の増加となりました。素材菓子の売上は茎わかめ自主回収の影響もあり、前期比2.4%の減少となりました。また、直営店「ヒトツブカンロ」の売上は順調に推移しました。

以上の結果、連結売上高は、前期比18百万円(0.1%)増の203億51百万円となりました。

利益につきましては、連結売上総利益は、利益率の高い主力品の売上減少や段ボールなどの材料価格の上昇等により、前期比1億32百万円(1.4%)減少の90億19百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、コストダウン対策により一般管理費は減少しましたが、競争激化による販売促進費の増加を主因に前期比1億74百万円(2.1%)増加の83億98百万円となりました。

この結果、連結営業利益は前期比3億6百万円(33.1%)減少の6億21百万円、連結経常利益は前期比2億45百万円(26.8%)減少の6億70百万円、連結当期純利益は、前期比1億円(25.0%)減少の3億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ2億80百万円増加し10億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億35百万円(前年同期比1億23百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益6億40百万円、減価償却費11億38百万円、仕入債務の増加87百万円、退職給付引当金の増加80百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加90百万円、法人税等の支払3億23百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億27百万円(前年同期比9億96百万円減少)の支出となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出6億17百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億27百万円(前年同期比43百万円増加)の支出となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払2億21百万円、リース債務の返済による支出71百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	21,110,890	100.2

(注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	20,351,099	100.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	19,689,623	96.8	19,689,634	96.7

3 【対処すべき課題】

当企業集団と致しましては、利益重視の経営施策の下、利益率の高い主力既存品の売上拡大、新しい価値を創造する次期ブランド商品の開発と育成を目指します。また、商品開発工程の見直しによる商品開発力の向上とスピード化、社員教育を充実し社員一人ひとりの業務遂行能力の向上を図る等、継続して利益を創出できる体制を構築して参る所存です。

平成24年11月10日に御蔭様を持ちましてカンロ株式会社は創業100周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これからも100年間培ってきた伝統と信頼を基盤とし、「創意と工夫」により安全・安心な品質で「美味しさ・楽しさ・健康」を提供し、お客様に愛され、継続的に成長する企業を目指す所存です。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 菓子業界における競合について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻りに商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中での大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当企業集団といたしましても、エリア・チャネル・ターゲット毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競合の結果、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質について

当企業集団では、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていたあるいは犯罪等を原因として、大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合に備え生産物賠償責任保険を付保しておりますが、付保の対象外、あるいは付保限度額を大幅に上回る事態の発生等により、当企業集団の信用に重大な影響が出るとともに、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当企業集団としましては、万一の災害発生に備え、当社所有の事業所・設備につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を付保しているほか、工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しております。また、社員の安否確認システムや災害対応マニュアルの見直し及び情報システムのバックアップマシンの設置などの対策を講じておりますが、これによって災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスについて

当企業集団としましては、内部統制システムを整備すると共に、コンプライアンスに係わる体制の構築とその推進を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社員一人ひとりが、法令や社内規程を遵守するよう、社内体制の強化を図っております。しかしながらコンプライアンス違反が発生する可能性は皆無とは言えず、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和48年5月に三菱商事(株)との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の企業使命であるお客様に「美味しさ・楽しさ・健康」をお届けするために、新技術の研究開発に積極的に取り組み、消費者ニーズの多様化、少子高齢化などの市場の変化に対応すべく、新しい価値・新しい市場を創造しうる商品を提供できるよう活動を行っております。

「美味しさ」を提供するグルメ商品群におきましては、厳選素材をたっぷり使用した乳脂肪分14.6%の大人のためのプレミアムミルクキャンディ「金のミルク」を発売いたしました。無香料、無着色で仕上げ、ミルクそのままのおいしさが楽しめることが評価されて、ミルクキャンディ市場で大きなシェアを獲得することに成功しました。「メゾン・ド・コンフィズリー」ブランドは、パッケージ形態、デザインを一新し、「キャラメルサレ」、「スペシャリテ・フリユイ」を柱に、季節の商品を発売してブランドの再活性化をいたしました。

和風キャンディ市場には、「贅沢仕立て」ブランドで、「贅沢仕立ての宇治抹茶飴」、「贅沢仕立ての寒天くろみつ飴」を発売し、市場での定着化を図りました。

「健康」を提供するのど飴商品群では、時代のニーズにマッチした「ノンシュガーカロリー4分の1のど飴レモン」を発売し、他社にない低カロリーキャンディとして、ダイエット志向の高い女性、及び健康志向の高年齢層に評価されました。「健康のど飴」シリーズは、「健康レモンのど飴」、「健康ゆずのど飴」を発売しラインナップを充実いたしました。また、平成23年に新たに制定した11月15日の「のど飴の日」には、イベントを実施し話題性を高めると共に、のど飴の需要喚起に貢献いたしました。そのほかにも、季節感を訴求した「桃のど飴」、「ゆずジンジャーのど飴」等を発売いたしました。また、国立音楽大学と共同開発した、声を大切に作る人のためののど飴「ボイスケアのど飴」は、消費者のニーズに応え、個包装タイプを発売いたしました。パッケージ形態においても袋タイプに加え、個人消費が見込まれるスティックタイプを継続的に発売いたしました。

「楽しさ」を提供するファンシー商品群では、季節感を訴求した「虹色さくらフルーツ」や、キャンディの形状がえんぴつ型で、8種類のおいしさが楽しめる「色えんぴつキャンディ」等、お菓子の持つ楽しさやカラフルさを訴求した商品を発売し、市場を活性化させました。

グミ市場ナンバーワンブランドの「ピュレグミ」は、新たに「グリーンキウイ」や「ルビーグレープフルーツ」「濃いよかん」など、季節に応じたフルーツフレーバーを展開すると共に、“ピュレグミは恋の味”をテーマに情緒的な価値を付加させ、「秘密の恋味」「運命の恋味」を発売して、話題を提供すると共にグミの消費拡大に貢献いたしました。

ピュレグミ以外にも果汁率100%のジューシーなおいしさが楽しめる「100%グミ」シリーズや、「メゾン・ド・コンフィズリー」ブランド初のグミである「パート・ド・フリユイグミ」を発売し、新たなターゲットの獲得に成功いたしました。

また、平成24年6月にJR東京駅地下構内にオープンした直営店「ヒトツブカンロ」には、すべてオリジナル商品を開発いたしました。ピュレグミにチョコ掛けしたワンランク上のピュレグミ「ピュレショコラティエ」や、素材にこだわり、味わいを追求した「贅沢カンロ飴」、外側はパリッと、中はしっとりとした新しい食感の「グミッツェル」などを発売し、新たなキャンディの価値の創造に成功いたしました。

素材菓子の展開では、既存カテゴリーの海苔、海藻商品では「海苔とわさびマヨのはさみ焼き」「海苔と鮭のはさみ焼き」を新発売したほか、「もじゃっこ酢わかめ」等の新製品を投入いたしました。梅商品では、夏場の塩分補給需要を獲得する「塩梅」を発売いたしました。さらに、新たなカテゴリーで「ほねごとおいしいおさかなチップス」を発売することで、素材菓子市場の拡大を図りました。

また、インターネット商品販売においては、小ロットでお客様が自由にデザインできるオリジナル包装キャンディ「プリキャン」の拡大展開として、さらに小ロット対応が可能な「350gプリキャン」をラインアップに追加し、着実に売上を伸張させることが出来ました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億37百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

有価証券の減損処理

当企業集団は、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当企業集団のたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、商品及び製品、仕掛品については総平均法、原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当企業集団といたしましては、小売店で品切れを起さぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、廃棄等による損失処理を行うようにしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上高

袋キャンディの売上は、のど飴群の売上が減少したことを主因に前期比2.1%の減少となりましたが、ポケットキャンディの売上が「100%グミシリーズ」などのグミ群の売上増加により、前期比3.8%の増加となりました。素材菓子の売上は茎わかめ自主回収の影響もあり、前期比2.4%の減少となりました。また、直営店「ヒトツブカンロ」の売上は順調に推移しました。この結果、連結売上高は、203億51百万円（前期比18百万円増収）となりました。

売上総利益

利益率の高い主力品の売上減少や段ボールなどの材料価格の上昇等により前期比で売上原価が増加し、連結売上総利益は、90億19百万円（前期比1億32百万円減益）となりました。

営業利益

コストダウンにより一般管理費は減少しましたが、販売費については競争激化により販売促進費が増加したため、販売費及び一般管理費は83億98百万円（前期比1億74百万円増加）となりました。この結果、連結営業利益は6億21百万円（前期比3億6百万円減益）となりました。

経常利益

連結営業外収益は助成金収入70百万円があったことにより124百万円となり、連結営業外費用75百万円差引後の連結経常利益は6億70百万円（前期比2億45百万円減益）となりました。

当期純利益

前期に比べ東日本大震災関連損失、投資有価証券評価損の減少により、連結当期純利益は、3億1百万円（前期比1億円減益）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ21百万円(0.1%)増加し177億58百万円となりました。

これは主に現金及び預金が2億80百万円、商品及び製品が77百万円、その他流動資産が66百万円、投資有価証券が44百万円増加しましたが、有形固定資産が4億41百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ54百万円(0.8%)減少し69億92百万円となりました。

これは主に未払消費税等が1億33百万円、仕入債務が87百万円、退職給付引当金が80百万円増加しましたが、長期借入金が約定返済分4億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ75百万円(0.7%)増加し107億66百万円となりました。

これは主に当期純利益3億1百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	65.2	57.7	60.3	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	40.8	41.1	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	1.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		340.5	53.5	73.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は6億99百万円であります。

主なものは、キャンディ製造設備投資、ひかり工場2億52百万円、朝日工場1億93百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	436,435		41,703 (478)	211,613	689,752	110 (5)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	884,063	1,614,081	298,234 (37,599)	25,416	2,821,795	99 (35)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	304,985	664,395	419,590 (19,198)	5,755	1,394,727	76 (31)
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,529,775	1,382,374	426,810 (38,924)	47,724	3,386,686	40 (43)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	93,524		271,450 (1,361)	25	364,999	()
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	91,593	59,499	299,581 (7,509)	147	450,821	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓(株)が使用しております。

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 (株)	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	60,355	252,628	()	1,286	314,271	41 (28)

(注) 1 ひかり製菓(株)のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月
提出会社	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	313,020	14,620	自己資金	平成24年6月	平成25年12月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	165,500		自己資金	平成25年3月	平成25年12月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	94,825	3,100	自己資金	平成24年11月	平成25年9月

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の生産能力に関しては、品質の向上を図ることを主目的とするため、能力の増加は見込んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月14日	400,000	19,144,505		2,864,249		2,141,805

(注) 発行済株式総数増減数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	87	1		2,556	2,659	
所有株式数(単元)		3,938	88	8,180	1		6,827	19,034	110,505
所有株式数の割合(%)		20.69	0.46	42.97	0.01		35.87	100.00	

(注) 自己株式787,964株は、「個人その他」に787単元及び「単元未満株式の状況」に964株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	931	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	808	4.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	400	2.08
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.14
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.14
計		11,353	59.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式787千株(4.11%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,247,000	18,247	
単元未満株式	普通株式 110,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,247	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式964株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	787,000		787,000	4.11
計		787,000		787,000	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年12月3日)での決議状況 (取得期間平成24年12月4日~平成25年6月3日)	300,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	77,000	33,573
残存決議株式の総数及び価額の総額	223,000	116,427
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.33	77.62
当期間における取得自己株式	223,000	106,351
提出日現在の未行使割合(%)		6.72

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,995	832
当期間における取得自己株式	635	306

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	400,000	110,245		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)				
保有自己株式数	787,964		1,011,599	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、平成24年11月10日に創業100周年を迎えました。株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために、当事業年度の期末配当金は、1株当たり普通配当6円と記念配当4円を合わせ10円を実施することに決定いたしました。

この結果、年間配当金は平成24年8月31日に実施いたしました1株当たり6円の間中間配当金と合わせて1株当たり16円となります。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月8日 取締役会決議	110,611	6.00
平成25年3月28日 定時株主総会決議	183,565	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	500	453	423	410	454
最低(円)	394	377	395	374	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	388	395	394	393	399	454
最低(円)	379	378	386	377	385	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中原 靖 生	昭和15年 9月28日生	昭和38年 4月 当 社 入 社 昭和62年 1月 当 社 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 昭和63年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 平成 2年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 兼 消 費 者 サ ー ビ ス 室 長 兼 業 務 部 長 平成 9年 3月 当 社 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 監 査 室 長 平成12年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 会 長 (現 任)	(注) 3	24
代表取締役 取締役社長		村 上 和 夫	昭和25年 7月30日生	昭和52年 5月 当 社 入 社 昭和63年 1月 当 社 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 2年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 4年 3月 当 社 取 締 役 退 任、 顧 問 就 任 平成10年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 平成17年 3月 当 社 常 務 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 任)	(注) 3	48
取締役副社長	管理本部長	武 井 実	昭和27年 2月15日生	昭和49年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成12年 4月 同 社 財 務 部 長 平成16年 4月 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成18年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 執 行 役 員 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成22年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 管 掌 平成23年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 長 (現 任)	(注) 3	10
常務取締役	マーケティング統括本部長	西 村 一 之	昭和30年 9月 5日生	昭和53年 4月 当 社 入 社 平成15年 7月 当 社 管 理 本 部 総 務 部 長 平成20年 3月 当 社 取 締 役 ひ か り 工 場 長 平成23年 1月 当 社 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 統 括 本 部 長 平成23年 3月 当 社 常 務 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 統 括 本 部 長 (現 任)	(注) 3	11
常務取締役	新規事業 開発室長	須 藤 智 明	昭和27年 7月19日生	昭和50年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成15年 4月 同 社 加 工 食 品 第 三 ユ ニ ッ ト マ ネ ー ジ ャ ー 平成16年 4月 当 社 顧 問 平成17年 3月 当 社 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 兼 海 外 業 務 担 当 平成19年 3月 当 社 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 平成24年 3月 当 社 常 務 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 (現 任)	(注) 3	3
常務取締役	生産本部長	黒 田 幸 徳	昭和26年12月13日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 松 本 工 場 長 平成20年 3月 当 社 取 締 役 松 本 工 場 長 平成24年 3月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 副 本 部 長 兼 松 本 工 場 長 平成25年 1月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 長 平成25年 3月 当 社 常 務 取 締 役 生 産 本 部 長 (現 任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副本部長兼経営企画室長	羽田英之	昭和34年1月1日生	昭和57年4月 昭和60年2月 平成23年4月 平成24年3月	株式会社システムコンサルタント入社 当社入社 当社管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	1
取締役		近藤貴俊	昭和36年6月24日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年4月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループ食品本部食品第一ユニット加工食品Aチームリーダー 同社関西支社食料部食品第二チームリーダー兼食品オペレーティングセンター(西日本)センター長 当社取締役(現任) 三菱商事株式会社生活産業グループ食品本部食品第二ユニットユニットマネージャー(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小高義久	昭和26年9月9日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成16年8月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行大阪中央法人営業第一部長 株式会社良品計画企画室長 株式会社陽栄常務取締役経営統括本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		？崎孝文	昭和24年2月20日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成14年1月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行築地支店支店長 株式会社第一勧業情報システム(現みずほ情報総研株)専務取締役 ウェブブロックホールディングス株式会社社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		津川哲郎	昭和23年8月31日生	昭和53年4月 昭和61年4月 平成23年3月	弁護士登録 第二東京弁護士会 津川哲郎法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		林広二郎	昭和42年5月7日生	平成3年4月 平成17年12月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年4月	三菱商事株式会社入社 Bridgestone Sales (Thailand) Co., Ltd. 出向 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チーム 当社監査役(現任) 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チームリーダー(現任)	(注)5	-
計							103

- (注) 1 取締役近藤貴俊氏は、社外取締役であります。
 2 監査役全員は、社外監査役であります。
 3 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までにあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当企業集団では、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

1 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

当社の取締役会は、取締役8名（内、社外取締役1名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っております。日常の経営執行に関しては、常勤取締役で構成される役員会（以下「役員会」という）を定期的に開催し、意思疎通を図りながら慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名（内、社外監査役4名）で構成しております。

ロ 内部統制システムの整備の概要

全ての役員及び社員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営に当たっております。

反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応しております。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス組織・運営規程」に則り、「コンプライアンス基本方針」、「内部通報基準」の制定、社内外の通報窓口設置、コンプライアンス委員会の設置等により法令遵守活動を遂行しております。

取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督しております。

監査役は、取締役会及び役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じております。

監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講じております。

内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図っております。

ハ リスク管理体制の整備の概要

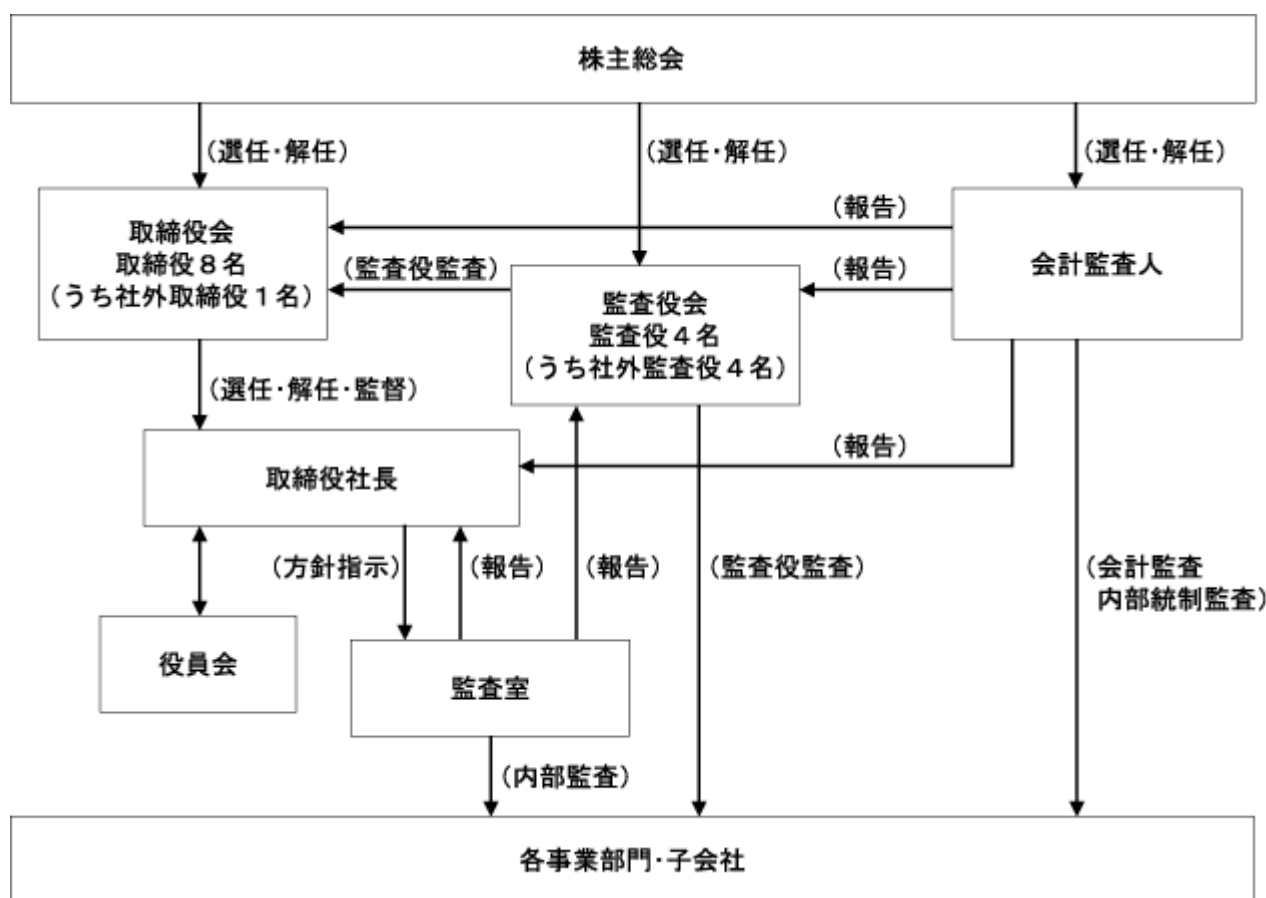
全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画室を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施しております。

各部門では部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施して経営企画室に報告しております。

経営企画室は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて役員会に報告しております。役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取っております。

新たにリスク管理面で問題が発生若しくは発生が予想される場合は、その都度経営企画室より役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取っております。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より社長に報告し、対策を協議して是正処置を取り、速やかに役員会に報告しております。

二 企業統治の体制図



2 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として3名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。また、定期的に社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、会計監査人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち社外取締役は1名、監査役4名は全員社外監査役であります。

当社は社外役員を選任する際の独立性に関する基準または方針はありませんが、社外役員を選任にあたり、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外監査役津川哲郎氏は、当社の顧問弁護士であります。当該法律顧問契約に定められた業務範囲と顧問報酬額より判断して一般株主と利益相反する恐れは無く、弁護士としての専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができると判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役近藤貴俊氏及び社外監査役林広二郎氏は、当社株式の29.68%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する三菱商事（株）の社員であり、同社は当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましても独立した関係にあります。

社外監査役小高義久氏は過去に（株）三井住友銀行、（株）良品計画、（株）陽栄に勤めておりました。（株）三井住友銀行は当社株式の4.74%（議決権比率）を保有しており、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成24年12月末の借入残高2億40百万円）を行っております。また、当社は同行の親会社である（株）三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しております。そのほかに同行との間に特別な利害関係はありません。当社と（株）良品計画との間には特別な関係はありません。当社は（株）陽栄と取引関係がありますが、取引額に金額的な重要性はありません。また、当社は（株）陽栄の親会社である（株）陽栄ホールディングスの株式を保有しております。

社外監査役？崎孝文氏は過去に（株）第一勧銀情報システム（現、みずほ情報総研（株））の専務取締役を勤めており、現在はウェーブロックホールディングス（株）の社外取締役を勤めております。当社はみずほ情報総研（株）の親会社である（株）みずほフィナンシャルグループの株式を保有しております。また、（株）みずほフィナンシャルグループの子会社である（株）みずほ銀行は当社株式の4.71%（議決権比率）を保有しており、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成24年12月末の借入残高2億40百万円）を行っております。当社とウェーブロックホールディングス（株）の間には特別な関係はありません。

上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,870	127,950		22,500	28,420	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	26,540	21,600		2,500	2,440	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	366,343千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	82,000	安定的取引関係の維持強化
養命酒製造(株)	44,000	31,856	安定的取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	29,400	安定的取引関係の維持強化
四洲集團有限公司	960,000	19,008	安定的取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	18,438	安定的取引関係の維持強化
(株)丸久	19,000	15,960	安定的取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	14,747	安定的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	13,734	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,949	9,172	安定的取引関係の維持強化
(株)パロー	3,168	3,792	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	2,895	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,623	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	2,450	安定的取引関係の維持強化
(株)サークルKサンクス	1,900	2,422	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	3,448	2,265	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,023	安定的取引関係の維持強化
三菱食品(株)	1,000	2,019	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	1,957	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1,699	安定的取引関係の維持強化
(株)カスミ	3,410	1,674	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	773	1,658	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,543	安定的取引関係の維持強化
(株)タイヨー	1,848	1,265	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	1,215	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	907	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	1,688	792	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	466	安定的取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルエツ	1,298	363	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	335	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	328	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 特定投資株式の四洲集團有限公司以下の27銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	88,800	事業上の関係強化
養命酒製造(株)	44,000	32,120	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	30,400	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	26,789	財務活動の円滑化
四洲集團有限公司	960,000	25,622	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	22,262	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	19,362	財務活動の円滑化
(株)丸久	19,000	15,542	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	3,137	11,154	安定的取引関係の維持強化
(株)パロー	3,168	4,302	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	3,394	事業上の関係強化
東日本旅客鉄道(株)	500	2,790	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	3,808	2,730	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,048	2,554	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,360	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	2,263	財務活動の円滑化
三菱食品(株)	1,000	2,181	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,052	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1,870	安定的取引関係の維持強化
(株)カスミ	3,410	1,861	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,762	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	1,365	安定的取引関係の維持強化
(株)タイヨー	1,848	1,245	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	1,945	1,046	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	991	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	536	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	402	安定的取引関係の維持強化
(株)マルエツ	1,298	371	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	335	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ以下の26銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位29銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林功幸、田村剛の各氏であり、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名となっております。

7 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

8 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	725	35,500	
連結子会社				
計	38,500	725	35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツや財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,960	1,143,512
受取手形及び売掛金	4,798,593	4,797,178
商品及び製品	381,622	459,302
仕掛品	303	1,578
原材料及び貯蔵品	190,361	201,880
繰延税金資産	280,136	258,038
その他	146,607	213,232
流動資産合計	6,660,586	7,074,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,840,737	7,860,000
減価償却累計額	4,162,200	4,400,112
建物及び構築物（純額）	3,678,537	3,459,888
機械装置及び運搬具	11,886,203	12,306,137
減価償却累計額	7,765,546	8,316,116
機械装置及び運搬具（純額）	4,120,657	3,990,020
土地	1,987,222	1,987,222
リース資産	258,301	320,981
減価償却累計額	93,906	136,740
リース資産（純額）	164,394	184,241
建設仮勘定	102,996	26,045
その他	743,625	750,279
減価償却累計額	623,579	664,922
その他（純額）	120,046	85,356
有形固定資産合計	10,173,854	9,732,775
無形固定資産		
72,291		68,691
投資その他の資産		
投資有価証券	321,720	366,343
繰延税金資産	432,892	450,625
その他	75,575	64,926
投資その他の資産合計	830,188	881,894
固定資産合計	11,076,334	10,683,362
資産合計	17,736,920	17,758,085

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,050	1,675,945
短期借入金	¹ 400,000	400,000
リース債務	60,965	72,038
未払金	533,563	461,515
未払費用	1,302,579	1,352,906
未払法人税等	123,919	152,832
未払消費税等	2,617	136,148
賞与引当金	207,164	182,469
役員賞与引当金	30,000	25,700
その他	81,022	86,832
流動負債合計	4,329,883	4,546,389
固定負債		
長期借入金	¹ 1,200,000	800,000
リース債務	112,257	121,696
退職給付引当金	1,201,777	1,282,234
役員退職慰労引当金	192,300	225,360
その他	10,400	16,360
固定負債合計	2,716,734	2,445,651
負債合計	7,046,618	6,992,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,532,550
利益剰余金	5,499,954	5,580,400
自己株式	298,860	223,020
株主資本合計	10,708,139	10,754,180
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,836	11,863
その他の包括利益累計額合計	17,836	11,863
純資産合計	10,690,302	10,766,044
負債純資産合計	17,736,920	17,758,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,332,183	20,351,099
売上原価	2 11,180,194	2 11,331,377
売上総利益	9,151,989	9,019,721
販売費及び一般管理費	1, 2 8,223,454	1, 2 8,398,095
営業利益	928,534	621,625
営業外収益		
受取利息	661	553
受取配当金	8,064	7,498
技術指導料収入	2,500	3,351
助成金収入	-	70,000
違約金収入	14,750	-
補助金収入	1,463	17,995
雑収入	30,534	24,615
営業外収益合計	57,974	124,014
営業外費用		
支払利息	28,143	21,994
技術指導費用	7,646	7,963
退職給付費用	31,495	31,495
違約金	805	12,547
雑支出	2,196	1,030
営業外費用合計	70,286	75,031
経常利益	916,222	670,607
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183
特別利益合計	-	183
特別損失		
固定資産除却損	3 13,271	3 12,030
リース解約損	-	8,127
減損損失	4 15,043	4 4,587
投資有価証券評価損	23,196	-
たな卸資産評価損	13,074	-
入会保証金評価損	-	5,756
入会保証金売却損	183	-
東日本大震災関連損失	5 28,991	-
特別損失合計	93,762	30,501
税金等調整前当期純利益	822,459	640,289
法人税、住民税及び事業税	393,600	350,670
法人税等調整額	26,640	12,052
法人税等合計	420,240	338,617
少数株主損益調整前当期純利益	402,219	301,671
当期純利益	402,219	301,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	402,219	301,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,047	29,699
その他の包括利益合計	11,047	29,699
包括利益	391,172	331,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,172	331,371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
当期首残高	2,642,796	2,642,796
当期変動額		
自己株式の消却	-	110,245
当期変動額合計	-	110,245
当期末残高	2,642,796	2,532,550
利益剰余金		
当期首残高	5,318,969	5,499,954
当期変動額		
剰余金の配当	221,234	221,225
当期純利益	402,219	301,671
当期変動額合計	180,984	80,446
当期末残高	5,499,954	5,580,400
自己株式		
当期首残高	298,486	298,860
当期変動額		
自己株式の取得	374	34,405
自己株式の消却	-	110,245
当期変動額合計	374	75,840
当期末残高	298,860	223,020
株主資本合計		
当期首残高	10,527,529	10,708,139
当期変動額		
剰余金の配当	221,234	221,225
当期純利益	402,219	301,671
自己株式の取得	374	34,405
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	180,610	46,041
当期末残高	10,708,139	10,754,180

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,789	17,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,047	29,699
当期変動額合計	11,047	29,699
当期末残高	17,836	11,863
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,789	17,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,047	29,699
当期変動額合計	11,047	29,699
当期末残高	17,836	11,863
純資産合計		
当期首残高	10,520,739	10,690,302
当期変動額		
剰余金の配当	221,234	221,225
当期純利益	402,219	301,671
自己株式の取得	374	34,405
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,047	29,699
当期変動額合計	169,563	75,741
当期末残高	10,690,302	10,766,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,459	640,289
減価償却費	1,106,050	1,138,305
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,381	24,695
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	4,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	119,716	80,456
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,570	33,060
受取利息及び受取配当金	8,726	8,052
支払利息	28,143	21,994
固定資産除却損	13,271	12,030
リース解約損	-	8,127
減損損失	15,043	4,587
投資有価証券評価損益（ は益）	23,196	-
入会保証金評価損	-	5,756
たな卸資産評価損	13,074	-
東日本大震災関連損失	28,991	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,299	1,414
たな卸資産の増減額（ は増加）	55,614	90,473
仕入債務の増減額（ は減少）	84,228	87,894
その他	6,250	67,083
小計	2,054,108	1,973,480
利息及び配当金の受取額	8,699	8,078
利息の支払額	28,282	22,300
法人税等の支払額	499,136	323,590
東日本大震災関連損失の支払額	23,398	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,990	1,635,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	1,509,051	617,293
無形固定資産の取得による支出	15,156	16,958
投資有価証券の取得による支出	90,701	1,704
投資有価証券の売却による収入	-	3,382
貸付けによる支出	3,790	-
貸付金の回収による収入	4,793	4,537
その他	10,789	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,624,695	627,994

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
リース債務の返済による支出	62,257	71,400
自己株式の純取得額	374	34,405
配当金の支払額	220,505	221,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,137	727,121
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	795,841	280,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,802	792,960
現金及び現金同等物の期末残高	1 792,960	1 1,073,512

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

ひかり製菓(株)

2 持分法の適用に関する事項

当企業集団は、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた31,998千円は、「補助金収入」1,463千円、「雑収入」30,534千円として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「違約金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた3,001千円は、「違約金」805千円、「雑支出」2,196千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	412,948千円	
土地	281,735千円	
計	694,683千円	

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	160,000千円	
長期借入金	480,000千円	
計	640,000千円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃・保管料	1,104,685千円	1,134,340千円
代理店手数料	2,610,951千円	2,617,927千円
広告宣伝費	578,218千円	575,522千円
給料及び手当・賞与	1,340,194千円	1,355,978千円
賞与引当金繰入額	113,534千円	101,352千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	25,700千円
退職給付費用	121,393千円	126,780千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,210千円	33,060千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	363,618千円	337,606千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,384千円	3,649千円
機械装置及び運搬具	10,369千円	7,709千円
その他	1,517千円	671千円
計	13,271千円	12,030千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓(株)(山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具

当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	14,942千円
その他	101千円
計	15,043千円

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓(株)(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
外注委託工場	遊休資産	機械装置及び運搬具

当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	4,587千円
計	4,587千円

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

5 東日本大震災関連損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う商品の特別配送負担金及び義援金や義援活動に関する費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	46,301千円
組替調整額	183千円
税効果調整前	46,117千円
税効果額	16,417千円
その他有価証券評価差額金	29,699千円
その他の包括利益合計	29,699千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,544,505			19,544,505
自己株式				
普通株式(株)	1,108,017	952		1,108,969

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	110,618	6.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日
平成23年 8月 4日 取締役会	普通株式	110,615	6.00	平成23年 6月30日	平成23年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,544,505		400,000	19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	1,108,969	78,995	400,000	787,964

(注) 1 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得77,000株及び単元未満株式の買取り請求1,995株であります。

2 発行済株式及び自己株式の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年 3月30日
平成24年 8月 8日 取締役会	普通株式	110,611	6.00	平成24年 6月30日	平成24年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,565	10.00	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	862,960千円	1,143,512千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	792,960千円	1,073,512千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

無形固定資産

主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、マーケティング統括本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち90%以上が当社製品の販売総代理店である三菱商事株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	862,960	862,960	
(2) 受取手形及び売掛金	4,798,593	4,798,593	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	269,013	269,013	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,588,050)	(1,588,050)	
(5) 未払金	(533,563)	(533,563)	
(6) 長期借入金	(1,600,000)	(1,603,104)	(3,104)

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	1,143,512	1,143,512	
(2) 受取手形及び売掛金	4,797,178	4,797,178	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	308,468	308,468	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,675,945)	(1,675,945)	
(5) 未払金	(461,515)	(461,515)	
(6) 長期借入金	(1,200,000)	(1,204,284)	(4,284)

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	52,706	57,875

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	858,641			
受取手形及び売掛金	4,798,593			
合計	5,657,234			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,139,272			
受取手形及び売掛金	4,797,178			
合計	5,936,451			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000	400,000	400,000	400,000		
リース債務	60,965	54,021	35,355	17,782	4,797	300

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000	400,000	400,000			
リース債務	72,038	55,967	38,875	19,912	6,845	95

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成23年12月31日)			当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	103,372	86,968	16,404	189,134	151,647	37,487
小計	103,372	86,968	16,404	189,134	151,647	37,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	165,640	191,040	25,400	119,333	124,866	5,533
小計	165,640	191,040	25,400	119,333	124,866	5,533
合計	269,013	278,008	8,995	308,468	276,514	31,953

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,196千円減損処理しております。
 なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入しております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	1,474,395	1,463,149
ロ 未認識数理計算上の差異	146,681	86,474
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	125,935	94,440
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,201,777	1,282,234

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ 勤務費用	87,316	92,447
ロ 利息費用	20,485	21,522
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	35,807	37,566
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495	31,495
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	68,969	69,511
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	244,074	252,541

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.50%	1.50%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

11年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方法人特別税	12,161千円	13,388千円
未払販売援助費	145,655千円	139,247千円
賞与引当金	84,316千円	69,338千円
その他	38,002千円	36,063千円
繰延税金資産合計	280,136千円	258,038千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	433,860千円	459,164千円
役員退職慰労引当金	72,996千円	80,228千円
減損損失	23,194千円	17,020千円
入会保証金評価損	3,098千円	5,148千円
その他有価証券評価差額金	9,860千円	
その他	10,144千円	10,464千円
繰延税金資産小計	553,155千円	572,025千円
評価性引当額	5,203千円	8,405千円
繰延税金資産合計	547,951千円	563,620千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	115,058千円	106,437千円
その他有価証券評価差額金		6,557千円
繰延税金負債合計	115,058千円	112,995千円
繰延税金資産の純額	432,892千円	450,625千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.9%
役員賞与引当金繰入額	1.4%	1.6%
住民税均等割	4.4%	5.9%
試験研究費等の税額控除	2.5%	2.9%
評価性引当額の増減額	0.2%	0.4%
修正申告による影響額		1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	2.8%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	52.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月 2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- (1) 平成24年12月31日まで 40.7%
- (2) 平成25年 1月 1日から
平成27年12月31日まで 38.0%
- (3) 平成28年 1月 1日以降 35.6%

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が52,423千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51,011千円、その他有価証券評価差額金が1,412千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	19,689,623	菓子食品事業

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	19,689,634	菓子食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有)直接 29.02 間接 0.54	当社製品の販売総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	19,689,623	売掛金	4,683,565
							製品・原材料等の購入(注)2	200,786	買掛金	42,920

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有)直接 29.14 間接 0.54	当社製品の販売総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	19,689,634	売掛金	4,686,724
							製品・原材料等の購入(注)2	196,364	買掛金	42,312

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事 フードテック(株)	東京都 千代田 区	1,399,868	食品素材及 び食品添加 物の製造・ 販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フード テック(株)の製品購 入	原材料の 購入 (注)	604,658	買掛金	196,213

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事 フードテック(株)	東京都 千代田 区	1,399,868	食品素材及 び食品添加 物の製造・ 販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フード テック(株)の製品購 入	原材料の 購入 (注)	546,912	買掛金	164,805

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	579.87円	586.50円
1株当たり当期純利益金額	21.82円	16.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,690,302	10,766,044
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,690,302	10,766,044
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,108	787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,435	18,356

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	402,219	301,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	402,219	301,671
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,435	18,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	60,965	72,038		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	800,000	1.5	平成26年3月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,257	121,696		平成26年1月～ 平成30年11月
その他有利子負債				
合計	1,773,222	1,393,734		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000		
リース債務	55,967	38,875	19,912	6,845

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,073,238	10,516,184	14,674,481	20,351,099
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	271,926	328,564	170,557	640,289
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	140,336	159,797	46,958	301,671
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.61	8.67	2.55	16.37

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	7.61	1.06	6.12	13.84

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,722	1,111,711
売掛金	2 4,797,774	2 4,797,097
商品及び製品	387,286	462,514
仕掛品	216	1,542
原材料及び貯蔵品	172,235	188,733
前払費用	71,536	72,324
短期貸付金	4,542	3,545
未収入金	67,292	15,257
繰延税金資産	274,199	253,398
その他	3,337	119,689
流動資産合計	6,588,142	7,025,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,340,317	6,351,991
減価償却累計額	3,241,088	3,417,056
建物（純額）	3,099,229	2,934,935
構築物	1,372,353	1,376,092
減価償却累計額	854,839	911,495
構築物（純額）	517,514	464,596
機械及び装置	11,119,500	11,512,884
減価償却累計額	7,273,059	7,780,843
機械及び装置（純額）	3,846,441	3,732,040
車両運搬具	49,641	49,641
減価償却累計額	40,594	44,290
車両運搬具（純額）	9,047	5,350
工具、器具及び備品	716,329	726,509
減価償却累計額	598,297	642,439
工具、器具及び備品（純額）	118,032	84,070
土地	1 1,987,222	1,987,222
リース資産	258,301	320,981
減価償却累計額	93,906	136,740
リース資産（純額）	164,394	184,241
建設仮勘定	102,996	26,045
有形固定資産合計	9,844,876	9,418,504
無形固定資産		
ソフトウェア	58,367	55,457
リース資産	586	268
電話加入権	10,411	10,411

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
施設利用権	2,336	2,165
無形固定資産合計	71,701	68,302
投資その他の資産		
投資有価証券	321,720	366,343
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	610	610
従業員長期貸付金	8,676	5,136
長期前払費用	4,326	992
差入保証金	37,257	39,122
入会保証金	24,656	18,900
繰延税金資産	422,344	437,810
投資その他の資産合計	879,590	928,914
固定資産合計	10,796,169	10,415,720
資産合計	17,384,312	17,441,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,591,949	2 1,699,059
1年内返済予定の長期借入金	1 400,000	400,000
リース債務	60,965	72,038
未払金	510,795	448,342
未払費用	1,289,707	1,338,702
未払法人税等	123,781	152,642
未払消費税等	-	132,146
預り金	94,718	79,008
賞与引当金	198,615	174,228
役員賞与引当金	30,000	25,000
その他	-	46
流動負債合計	4,300,532	4,521,213
固定負債		
長期借入金	1 1,200,000	800,000
リース債務	112,257	121,696
退職給付引当金	1,177,370	1,254,174
役員退職慰労引当金	192,300	223,160
その他	10,400	16,360
固定負債合計	2,692,327	2,415,391
負債合計	6,992,860	6,936,604

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	500,991	390,745
資本剰余金合計	2,642,796	2,532,550
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	201,781	189,129
別途積立金	4,070,000	4,270,000
繰越利益剰余金	630,721	561,557
利益剰余金合計	5,201,103	5,319,286
自己株式	298,860	223,020
株主資本合計	10,409,288	10,493,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,836	11,863
評価・換算差額等合計	17,836	11,863
純資産合計	10,391,452	10,504,929
負債純資産合計	17,384,312	17,441,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7 20,329,569	7 20,350,186
売上原価		
製品期首たな卸高	423,293	387,286
当期製品製造原価	9,229,485	9,511,926
当期製品仕入高	2,088,156	2,054,406
合計	11,740,935	11,953,620
製品期末たな卸高	387,286	462,514
他勘定振替高	1 60,490	1 67,820
売上原価合計	11,293,157	11,423,286
売上総利益	9,036,411	8,926,899
販売費及び一般管理費	2, 3 8,158,124	2, 3 8,325,262
営業利益	878,286	601,637
営業外収益		
受取利息	655	553
受取配当金	23,064	47,098
貸与資産収入	7 30,000	7 30,000
技術指導料収入	2,500	3,351
助成金収入	-	70,000
違約金収入	14,750	-
雑収入	31,807	42,326
営業外収益合計	102,776	193,329
営業外費用		
支払利息	28,147	21,995
貸与資産減価償却費	8,146	8,093
技術指導費用	7,646	7,963
退職給付費用	30,144	30,144
違約金	805	12,547
雑支出	7,175	7,664
営業外費用合計	82,064	88,408
経常利益	898,998	706,558
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183
特別利益合計	-	183

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	4	13,268	4	11,939
リース解約損		-		8,127
減損損失	5	14,151	5	4,321
投資有価証券評価損		23,196		-
たな卸資産評価損		13,074		-
入会保証金評価損		-		5,756
入会保証金売却損		183		-
東日本大震災関連損失	6	28,981		-
特別損失合計		92,856		30,145
税引前当期純利益		806,142		676,596
法人税、住民税及び事業税		383,000		348,270
法人税等調整額		22,354		11,082
法人税等合計		405,354		337,188
当期純利益		400,788		339,408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,448,530	59.0	5,613,880	59.0
労務費		1,738,969	18.8	1,756,115	18.5
経費		2,041,917	22.1	2,143,256	22.5
当期総製造費用		9,229,417	100.0	9,513,252	100.0
期首仕掛品たな卸高		284		216	
合計		9,229,702		9,513,469	
期末仕掛品たな卸高		216		1,542	
当期製品製造原価		9,229,485		9,511,926	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	259,805	323,969
減価償却費	886,365	920,136
修繕費	193,541	187,452
水道光熱費	370,923	383,329

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,141,805	2,141,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金		
当期首残高	500,991	500,991
当期変動額		
自己株式の消却	-	110,245
当期変動額合計	-	110,245
当期末残高	500,991	390,745
資本剰余金合計		
当期首残高	2,642,796	2,642,796
当期変動額		
自己株式の消却	-	110,245
当期変動額合計	-	110,245
当期末残高	2,642,796	2,532,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	298,600	298,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	200,702	201,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,815	12,652
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	13,895	-
当期変動額合計	1,079	12,652
当期末残高	201,781	189,129
別途積立金		
当期首残高	3,670,000	4,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期変動額合計	400,000	200,000
当期末残高	4,070,000	4,270,000

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	852,247	630,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,815	12,652
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	13,895	-
剰余金の配当	221,234	221,225
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期純利益	400,788	339,408
当期変動額合計	221,526	69,164
当期末残高	630,721	561,557
利益剰余金合計		
当期首残高	5,021,550	5,201,103
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	221,234	221,225
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	400,788	339,408
当期変動額合計	179,553	118,183
当期末残高	5,201,103	5,319,286
自己株式		
当期首残高	298,486	298,860
当期変動額		
自己株式の取得	374	34,405
自己株式の消却	-	110,245
当期変動額合計	374	75,840
当期末残高	298,860	223,020
株主資本合計		
当期首残高	10,230,109	10,409,288
当期変動額		
剰余金の配当	221,234	221,225
当期純利益	400,788	339,408
自己株式の取得	374	34,405
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	179,179	83,777
当期末残高	10,409,288	10,493,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,789	17,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,047	29,699
当期変動額合計	11,047	29,699
当期末残高	17,836	11,863

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,223,320	10,391,452
当期変動額		
剰余金の配当	221,234	221,225
当期純利益	400,788	339,408
自己株式の取得	374	34,405
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,047	29,699
当期変動額合計	168,132	113,477
当期末残高	10,391,452	10,504,929

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「違約金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた7,980千円は、「違約金」805千円、「雑支出」7,175千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	412,948千円	
土地	281,735千円	
計	694,683千円	

担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	
長期借入金	480,000千円	
計	640,000千円	

2 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	4,683,620千円	4,686,809千円
買掛金	135,994千円	160,441千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

他勘定振替高60,490千円は景品・見本費等であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

他勘定振替高67,820千円は景品・見本費等であります。

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
運賃・保管料	1,099,471千円	1,129,319千円
代理店手数料	2,610,951千円	2,617,927千円
広告宣伝費	578,206千円	575,510千円
小売店販促費	393,745千円	467,012千円
給料及び手当・賞与	1,316,490千円	1,329,052千円
賞与引当金繰入額	112,179千円	99,997千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	25,000千円
退職給付費用	121,393千円	126,780千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,210千円	30,860千円
減価償却費	138,602千円	137,639千円

おおよその割合

販売費	75%	77%
一般管理費	25%	23%

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	357,340千円	329,652千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	10,369千円	7,665千円
工具、器具及び備品	1,514千円	624千円
その他	1,384千円	3,649千円
計	13,268千円	11,939千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置
ひかり製菓(株)(山口県光市)	遊休資産	機械及び装置

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	14,049千円
工具、器具及び備品	101千円
計	14,151千円

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械及び装置
外注委託工場	遊休資産	機械及び装置

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	4,321千円
計	4,321千円

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

6 東日本大震災関連損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う商品の特別配送負担金及び義援金や義援活動に関する費用等であります。

7 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	19,689,771千円	19,690,192千円
受取配当金		39,600千円
貸与資産収入	30,000千円	30,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,108,017	952		1,108,969

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,108,969	78,995	400,000	787,964

(注) 1 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得77,000株及び単元未満株式の買取り請求1,995株であります。

2 自己株式の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

無形固定資産

主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方法人特別税	12,161千円	13,586千円
未払販売援助費	145,655千円	139,247千円
賞与引当金	80,836千円	66,206千円
その他	35,545千円	34,357千円
繰延税金資産合計	274,199千円	253,398千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	425,521千円	449,271千円
役員退職慰労引当金	72,996千円	79,444千円
減損損失	21,249千円	15,763千円
入会保証金評価損	3,063千円	5,112千円
その他有価証券評価差額金	9,860千円	
その他	9,880千円	9,582千円
繰延税金資産小計	542,571千円	559,175千円
評価性引当額	5,167千円	8,369千円
繰延税金資産合計	537,403千円	550,806千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	115,058千円	106,437千円
その他有価証券評価差額金		6,557千円
繰延税金負債合計	115,058千円	112,995千円
繰延税金資産の純額	422,344千円	437,810千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.8%
役員賞与引当金繰入額	1.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	2.6%
住民税均等割	4.5%	5.6%
試験研究費等の税額控除	2.6%	2.8%
評価性引当額の増減額	0.3%	0.5%
修正申告による影響額		1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	2.7%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	49.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- (1) 平成24年12月31日まで 40.7%
- (2) 平成25年 1月 1日から 平成27年12月31日まで 38.0%
- (3) 平成28年 1月 1日以降 35.6%

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が50,613千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49,200千円、その他有価証券評価差額金が1,412千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	563.66円	572.27円
1株当たり当期純利益金額	21.74円	18.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,391,452	10,504,929
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,391,452	10,504,929
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,108	787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,435	18,356

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	400,788	339,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	400,788	339,408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,435	18,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	井村屋グループ(株)	200,000
		甘楽四洲食品有限公司	4,417,500
		養命酒製造(株)	44,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	40,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600
		四洲集團有限公司	960,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000
		(株)丸久	19,000
		(株)ファミリーマート	3,137
	その他26銘柄	432,581	44,947
計		6,308,619	366,343

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,340,317	36,448	24,774	6,351,991	3,417,056	198,671	2,934,935
構築物	1,372,353	4,312	574	1,376,092	911,495	57,139	464,596
機械及び装置	11,119,500	585,371	191,988 (4,321)	11,512,884	7,780,843	687,442	3,732,040
車両運搬具	49,641			49,641	44,290	3,696	5,350
工具、器具及び備品	716,329	17,460	7,280	726,509	642,439	50,968	84,070
土地	1,987,222			1,987,222			1,987,222
リース資産	258,301	94,801	32,121	320,981	136,740	67,689	184,241
建設仮勘定	102,996	566,643	643,593	26,045			26,045
有形固定資産計	21,946,663	1,305,038	900,332 (4,321)	22,351,370	12,932,866	1,065,606	9,418,504
無形固定資産							
ソフトウェア				103,850	48,393	19,868	55,457
リース資産				1,273	1,005	318	268
電話加入権				10,411			10,411
施設利用権				2,550	384	170	2,165
無形固定資産計				118,085	49,783	20,358	68,302
長期前払費用	4,501	320	3,829	992		70	992

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 キャンディ製造設備 585,371千円
 建設仮勘定 キャンディ製造設備 566,643千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 キャンディ製造設備 187,666千円

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	198,615	174,228	198,615		174,228
役員賞与引当金	30,000	25,000	30,000		25,000
役員退職慰労引当金	192,300	30,860			223,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,020
預金	
当座預金	10,617
普通預金	825,639
定期預金	70,000
その他	201,434
計	1,107,691
合計	1,111,711

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	4,686,724
(株)JR東日本リテールネット	49,235
その他	61,137
合計	4,797,097

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,797,774	21,367,695	21,368,372	4,797,097	81.7	82.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ	247,107
ポケット物キャンディ	157,975
その他	57,430
合計	462,514

仕掛品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディほか	1,542
合計	1,542

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	77,888
材料	26,622
計	104,511
貯蔵品	
機械装置等予備部品	47,764
消耗品ほか	36,457
計	84,221
合計	188,733

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事フードテック(株)	164,805
凸版印刷(株)	155,413
ひかり製菓(株)	118,128
(株)壮関	102,892
その他	1,157,819
合計	1,699,059

(注) 上記金額の中には、債務引受型決済サービスに関する基本契約書に基づき、グローバルファクタリング(株)が債務引受をしている金額241,453千円を含んでおります。

未払費用

区分	金額(千円)
販売援助費	1,131,876
社会保険料	113,712
従業員給料・賞与	29,827
その他	63,285
合計	1,338,702

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,431,035
会計基準変更時差異の未処理額	86,474
未認識数理計算上の差異	90,387
合計	1,254,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ (http://www.kanro.co.jp) に掲載いたします。
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 999株以下 なし 1,000株～2,999株 小売価格1,000円相当のもの 3,000株～4,999株 小売価格2,000円相当のもの 5,000株以上 小売価格3,000円相当のもの

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月15日
関東財務局長に提出。

第63期第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。

第63期第3四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年1月15日
関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日) 平成25年2月15日
関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年3月15日
関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間 (自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年1月16日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カンロ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。